

# 四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

富士重工業株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 富士重工業株式会社

**【英訳名】** Fuji Heavy Industries Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉永 泰之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

**【電話番号】** 03-3347-2005

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山藤 和典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

**【電話番号】** 03-3347-2005

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山藤 和典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	300,393	428,895	1,517,105
経常利益 (百万円)	11,691	19,128	37,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	28,454	16,354	38,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,530	9,183	44,474
純資産額 (百万円)	439,027	457,276	451,607
総資産額 (百万円)	1,259,719	1,353,769	1,352,532
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.47	20.95	49.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	33.7	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,719	39,342	54,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,514	△17,237	△26,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,367	△24,316	2,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	297,062	274,521	258,084

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加などにより、4,289億円と前年同期比1,285億円（42.8%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が173億円と前年同期比67億円（62.5%）の増益となり、経常利益につきましても、191億円と前年同期比74億円（63.6%）の増益となりました。なお、四半期純利益につきましては、前年同期において新宿スバルビルの売却に伴う特別利益261億円の計上があったことなどにより、164億円と前年同期比121億円（42.5%）の減益となりました。

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

#### ① 自動車事業部門

国内におけるスバルの登録車販売は、昨年度下期に発売した「インプレッサ」、「SUBARU BRZ」が好調を維持していることに加え、5月に直噴ターボエンジンを搭載するなどの一部改良を行った「レガシィ」が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数は18千台と前年同期比2千台（13.1%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、軽乗用系が好調に推移するものの、「サンバー」の落ち込みをカバーできず、売上台数は13千台と前年同期比2千台（12.9%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は31千台と前年同期比0.1千台（0.3%）の増加となりました。

海外につきましては、「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移していることに加え、震災影響から回復したことなどにより、ほぼ全地域で前年同期の売上台数を上回りました。

地域別の売上台数は、北米で89千台と前年同期比28千台（46.9%）の増加、ロシアを含む欧州で18千台と前年同期比9千台（95.3%）の増加、豪州で12千台と前年同期比5千台（70.0%）の増加、中国で11千台と前年同期比5千台（81.0%）の増加、その他地域で5千台と前年同期比0.4千台（9.4%）の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は135千台と前年同期比47千台（54.2%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は166千台と前年同期比48千台（40.2%）の増加となり、全体の売上高は、3,963億円と前年同期比1,239億円（45.5%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、156億円と前年同期比60億円（62.5%）の増益となりました。

## ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、「無人偵察機システム」、固定翼哨戒機「P-1」の売上が増加しましたが、多用途ヘリコプター「UH-1J」の契約終了等により売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は184億円と前年同期比15億円（9.1%）の増収となりました。セグメント利益につきましては、売上構成の影響などにより、2億円と前年同期比5億円（69.5%）の減益となりました。

## ③ 産業機器事業部門

北米販売子会社のエンジン販売が減少したことなどにより、売上高は84億円と前年同期比3億円（2.9%）の減収となりました。セグメント利益につきましては、売上構成の改善により、3億円と前年同期比3億円の増益となりました。

## ④ その他事業部門

大型風力発電システムを新たに4基納入したことに加え、塵芥収集車「フジマイティ」の売上台数が前年同期に対し増加したことなどにより、売上高は58億円と前年同期比34億円（138.0%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、11億円と前年同期比8億円（330.4%）の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、1兆3,538億円と前期末に比べ12億円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が110億円減少したものの、新たに海外の販売子会社を連結範囲に含めたことによる資産の増加があったことなどです。

負債につきましては、8,965億円と前期末に比べ44億円の減少となりました。主な要因は、社債を200億円償還し、100億円発行したことなどです。

純資産につきましては、4,573億円と前期末に比べ57億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が128億円増加したことです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,745億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は393億円（前年同四半期連結累計期間は197億円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を190億円計上したことに加え、売上債権の減少166億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は172億円（前年同四半期連結累計期間は275億円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）120億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は243億円（前年同四半期連結累計期間は624億円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還による支出（発行による収入との純額）100億円に加え、短期借入金の減少92億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、13,016百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、「インプレッサ」の販売が好調に推移していることに加え、前年同期は東日本大震災の影響により生産台数が少なかったことなどにより、181,756台と前年同期比63.7%の増加となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,006,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 778,404,000	778,404	同上
単元未満株式	普通株式 2,055,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,404	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,006,000	—	2,006,000	0.26
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,006,000	400,000	2,406,000	0.31

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,614	146,828
受取手形及び売掛金	※2 117,062	※2 106,111
リース投資資産	21,865	21,553
有価証券	31,635	147,311
商品及び製品	121,686	119,805
仕掛品	56,143	52,320
原材料及び貯蔵品	33,715	32,282
繰延税金資産	17,399	18,285
短期貸付金	78,788	84,223
その他	48,019	42,334
貸倒引当金	△1,395	△1,599
流動資産合計	762,531	769,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,359	111,843
機械装置及び運搬具（純額）	99,222	96,835
土地	171,920	172,639
貸貸用車両及び器具（純額）	12,361	20,058
建設仮勘定	12,023	13,802
その他（純額）	17,206	17,384
有形固定資産合計	426,091	432,561
無形固定資産		
その他	11,818	12,110
無形固定資産合計	11,818	12,110
投資その他の資産		
投資有価証券	77,714	69,014
繰延税金資産	1,873	3,567
その他	※1 76,089	※1 70,678
貸倒引当金	△3,584	△3,614
投資その他の資産合計	152,092	139,645
固定資産合計	590,001	584,316
資産合計	1,352,532	1,353,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 251,043	※2 239,620
短期借入金	71,040	79,720
1年内返済予定の長期借入金	23,786	24,906
1年内償還予定の社債	20,010	10
未払法人税等	4,600	2,528
未払費用	69,437	61,405
賞与引当金	16,478	24,901
製品保証引当金	28,861	28,410
工事損失引当金	2,841	3,327
事業譲渡損失引当金	4,177	4,158
その他	69,362	80,657
流動負債合計	561,635	549,642
固定負債		
社債	4,070	14,070
長期借入金	222,074	219,385
繰延税金負債	22,740	20,592
退職給付引当金	33,950	34,598
役員退職慰労引当金	469	411
その他	55,987	57,795
固定負債合計	339,290	346,851
負債合計	900,925	896,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	188,538	201,379
自己株式	△1,259	△1,259
株主資本合計	501,145	513,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,966	15,830
為替換算調整勘定	△69,809	△73,860
その他の包括利益累計額合計	△50,843	△58,030
少数株主持分	1,305	1,320
純資産合計	451,607	457,276
負債純資産合計	1,352,532	1,353,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	300,393	428,895
売上原価	236,003	343,407
売上総利益	64,390	85,488
販売費及び一般管理費	53,722	68,156
営業利益	10,668	17,332
営業外収益		
受取利息	262	319
受取配当金	308	282
持分法による投資利益	456	72
不動産賃貸料	129	153
デリバティブ評価益	1,715	8,872
その他	759	186
営業外収益合計	3,629	9,884
営業外費用		
支払利息	908	911
為替差損	638	6,580
その他	1,060	597
営業外費用合計	2,606	8,088
経常利益	11,691	19,128
特別利益		
固定資産売却益	※1 26,325	58
投資有価証券売却益	146	326
その他	11	4
特別利益合計	26,482	388
特別損失		
固定資産除売却損	173	412
災害による損失	※2 5,704	—
その他	26	111
特別損失合計	5,903	523
税金等調整前四半期純利益	32,270	18,993
法人税等合計	3,800	2,623
少数株主損益調整前四半期純利益	28,470	16,370
少数株主利益	16	16
四半期純利益	28,454	16,354

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,470	16,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,727	△3,136
為替換算調整勘定	△1,825	△4,133
持分法適用会社に対する持分相当額	158	82
その他の包括利益合計	60	△7,187
四半期包括利益	28,530	9,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,516	9,167
少数株主に係る四半期包括利益	14	16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,270	18,993
減価償却費	12,907	13,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,227	8,374
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△639	173
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△578	486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146	486
受取利息及び受取配当金	△570	△601
支払利息	908	911
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,715	△8,872
持分法による投資損益 (△は益)	△456	△72
固定資産除売却損益 (△は益)	△26,152	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,704	16,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,745	7,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,372	△11,627
リース投資資産の増減額 (△は増加)	913	312
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△820	△3,526
貸貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	1,268	△9,206
預り金の増減額 (△は減少)	3,347	8,489
その他	△9,377	4,263
小計	△16,434	46,195
利息及び配当金の受取額	614	626
利息の支払額	△806	△941
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,093	△6,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,719	39,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,151	△2,035
有価証券の売却による収入	1,106	1,037
有形固定資産の取得による支出	△8,375	△12,435
有形固定資産の売却による収入	34,097	483
無形固定資産の取得による支出	△713	△908
投資有価証券の取得による支出	△4,423	△2,313
投資有価証券の売却による収入	3,633	3,157
貸付けによる支出	△19,885	△24,619
貸付金の回収による収入	21,905	23,588
その他	1,320	△3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,514	△17,237

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,115	△9,215
長期借入れによる収入	75,670	—
長期借入金の返済による支出	△1,947	△1,588
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△3,277	△3,306
その他	△194	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,367	△24,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△836	△2,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,326	△4,883
現金及び現金同等物の期首残高	227,704	258,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 297,062	※1 274,521

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	スバル オブ チャイナ LTD. 他3社は、重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	スバル オブ チャイナ LTD. 他1社は、重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

- ※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	605百万円	924百万円
支払手形	229百万円	337百万円

### 3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	16,751百万円	従業員 16,472百万円
スバル カナダ インクの取引先	15,512百万円	スバル カナダ インクの取引先 11,719百万円
その他	6,337百万円	その他 6,270百万円
計	38,600百万円	34,461百万円

### 4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	905百万円	726百万円

(四半期連結損益計算書関係)

#### ※1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

固定資産売却益のうち、26,143百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

#### ※2 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	199,076百万円	146,828百万円
有価証券	102,150百万円	147,311百万円
短期貸付金	59,332百万円	84,223百万円
小計	360,558百万円	378,362百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△169百万円	△6,300百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△3,995百万円	△8,318百万円
約定済の未決済有価証券	－百万円	△5,000百万円
現先以外の短期貸付金	△59,332百万円	△84,223百万円
現金及び現金同等物	297,062百万円	274,521百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第80期 定時株主総会	普通株式	3,513	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第81期 定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	272,459	16,860	8,628	297,947	2,446	300,393	—	300,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	—	22	671	3,095	3,766	△3,766	—
計	273,108	16,860	8,650	298,618	5,541	304,159	△3,766	300,393
セグメント利益	9,605	747	27	10,379	250	10,629	39	10,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	396,310	18,386	8,377	423,073	5,822	428,895	—	428,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	—	16	864	3,512	4,376	△4,376	—
計	397,158	18,386	8,393	423,937	9,334	433,271	△4,376	428,895
セグメント利益	15,606	228	309	16,143	1,076	17,219	113	17,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円47銭	20円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,454	16,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,454	16,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,262	780,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(風力発電システム事業の事業譲渡) 当社は、エコテクノロジーカンパニーが展開する風力発電システム事業を平成24年7月1日に株式会社日立製作所に譲渡いたしました。
(1) 事業分離の概要 ① 分離先企業の名称 株式会社日立製作所 ② 分離した事業の内容 当社の風力発電システム事業 ③ 事業分離を行った主な理由 本事業譲渡により、自動車をはじめとした他事業への経営資源の集中を図ります。 ④ 事業分離日 平成24年7月1日 ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
(2) 実施した会計処理の概要 本事業譲渡に伴う損失は、平成24年3月期に計上した事業譲渡損失引当金に含まれております。
(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント 報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。
(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 累計期間 売上高 3,252百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。